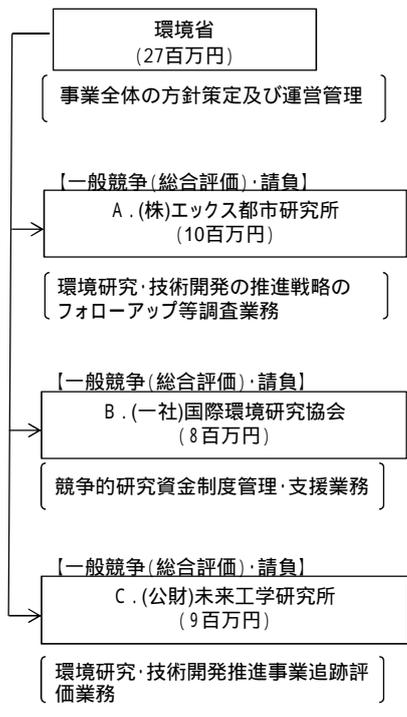


平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境研究・技術開発推進事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) ・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) ・「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) ・「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月内閣総理大臣決定) ・「知的財産推進計画2011」(平成23年6月知的財産戦略本部会合決定) 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究・技術開発を効果的に推進し、その成果の社会還元を一層進めるため、本事業は以下を目的に実施する。 ・競争的研究資金制度等による環境研究・技術開発のより一層の効率的・効果的推進体制の確保 ・環境分野における民間レベルを含めた研究開発動向の把握・整理 ・評価の充実強化による研究開発の透明性向上								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、主に以下3つの事項を実施することにより研究開発の評価の充実等を図る。 ・環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)の配置 ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中環審答申)フォローアップ及び改定に向けた検討 ・環境省競争的資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 56	23年度 35	24年度 29	25年度 19	26年度要求 19		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	56	35	29	19	19		
	執行額	34	39	27					
	執行率(%)	61%	111%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)	
	各年度に実施される研究課題のうち、研究費が適正に使用されたものの割合(研究課題数)			成果実績	件	100 (360)	100 (355)	100 (320)	
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	追跡評価実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	69 (69)	66 (66)	88 (60)	(60)
単位当たりコスト	99 (千円/件)			算出根拠	単位当たりコスト = (平成24年度の追跡評価業務の執行額) / (平成24年度の追跡評価実施件数)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.1	1.1						
	委員等旅費	1.4	1.4						
	庁費	2.3	2.3						
	公害調査等委託費	14.5	14.5						
	計	19	19						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				・環境省が実施している環境研究・環境技術開発関連施策について、環境省自らがその進捗状況を適切に把握することは、施策を戦略的に実施していくために不可欠である。したがって、国が実施すべきであり、かつ優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				・一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した上で、適切な支出先を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				・推進戦略フォローアップについては、総合科学技術会議において示された指針や中央環境審議会の答申で検討された趣旨に沿って事業を実施しており、効果的な事業内容になっている。 ・研究課題への適切な支出は担保されており、成果目標を達成している。 ・追跡評価についても、毎年着実に実施しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・成果については、環境省HPに掲載するとともに、競争的資金の次回募集時の要項に反映させるなど、行政施策に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・環境省が実施している環境研究・環境技術開発に関する施策の実施状況を中間的もしくは事後的に確認するという意味で国が実施すべき優先度の高い施策である。</p> <p>・支出先の選定は、業務内容を踏まえた総合評価落札方式の競争入札を採用するなど、妥当な方法で実施している。</p> <p>・事業の内容は、総合科学技術会議で示された指針や中央環境審議会の答申の趣旨に沿って実施するなどしており、効果的と言える。また、取りまとめた結果は、環境省HPに掲載するとともに、競争的資金の次回募集時の要項に反映させるなどの活用を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	280	平成23年	255	平成24年	262



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査業務	10	4	77.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際環境研究協会	平成24年度競争的研究資金制度管理・支援業務(PD業務)	8	1	98.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)未来工学研究所	平成24年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	9	2	62.1%